

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第37期)	至	2019年3月31日

株式会社AKIBAホールディングス

東京都中央区築地二丁目1番17号

(E02045)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第37期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社AKIBAホールディングス
【英訳名】	AKIBA Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 正身
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【電話番号】	03(3541)5068
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【電話番号】	03(3541)5068
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	4,019,723	4,706,583	6,529,882	8,914,279	11,420,732
経常利益又は経常損失(△) (千円)	54,860	163,940	△13,544	175,861	426,518
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△129,115	65,465	△284,847	△18,144	244,978
包括利益 (千円)	△117,312	57,348	△286,616	13,226	292,855
純資産額 (千円)	998,982	1,056,024	843,796	856,784	1,149,347
総資産額 (千円)	2,290,295	2,535,438	2,648,862	3,440,720	5,112,846
1株当たり純資産額 (円)	1,113.28	1,177.01	886.11	867.34	1,135.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△152.81	72.96	△313.05	△19.75	266.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	41.7	30.7	23.2	20.4
自己資本利益率 (%)	△11.8	6.4	△30.5	△2.3	26.6
株価収益率 (倍)	—	31.9	—	—	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,228	115,285	△199,512	△333,652	△393,404
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△185,618	△132,026	△4,660	7,243	△36,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,707	△66,424	120,605	610,437	983,926
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	898,999	815,833	732,255	1,016,281	1,569,868
従業員数 (人)	50	65	93	105	109
[外、平均臨時雇用者数]	(3)	(30)	(51)	(53)	(61)

(注) 1. 消費税等の取扱い

売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第34期の連結経営指標等について、不適正な会計処理が行われていたため、訂正後の決算数値を記載しております。2017年7月31日に四半期報告書及び有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。
4. 2018年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。第33期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,404,271	1,485,221	130,505	142,175	182,040
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	17,667	5,593	38,743	△65,656	△32,573
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△154,555	2,097	△292,127	△133,442	△33,748
資本金 (千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数 (株)	897,448	897,448	919,256	919,256	919,256
純資産額 (千円)	986,888	987,823	733,915	600,235	566,192
総資産額 (千円)	2,021,829	1,095,090	1,073,739	901,803	993,493
1株当たり純資産額 (円)	1,099.80	1,101.00	798.64	653.21	616.27
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△182.92	2.34	△321.05	△145.22	△36.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.8	90.2	68.4	66.6	57.0
自己資本利益率 (%)	△15.5	0.2	△33.9	△20.0	△5.8
株価収益率 (倍)	—	996.66	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	28	8	11	15	14
[外、平均臨時雇用者数]	(3)	(0)	(0)	(2)	(2)
株主総利回り (%)	271.6	245.3	350.5	284.2	275.5
(比較指標：日経225) (%)	(129.5)	(113.0)	(127.5)	(144.7)	(143.0)
最高株価 (円)	437	326	438	428	3,190 (293)
最低株価 (円)	86	140	163	242	1,011 (185)

(注) 1. 消費税等の取扱い

売上高には消費税等は含まれておりません。

- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第34期の経営指標等の売上高、従業員数等の大幅な変動は、2015年10月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものであります。
- 2018年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。第33期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」を算定しています。
- 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第37期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

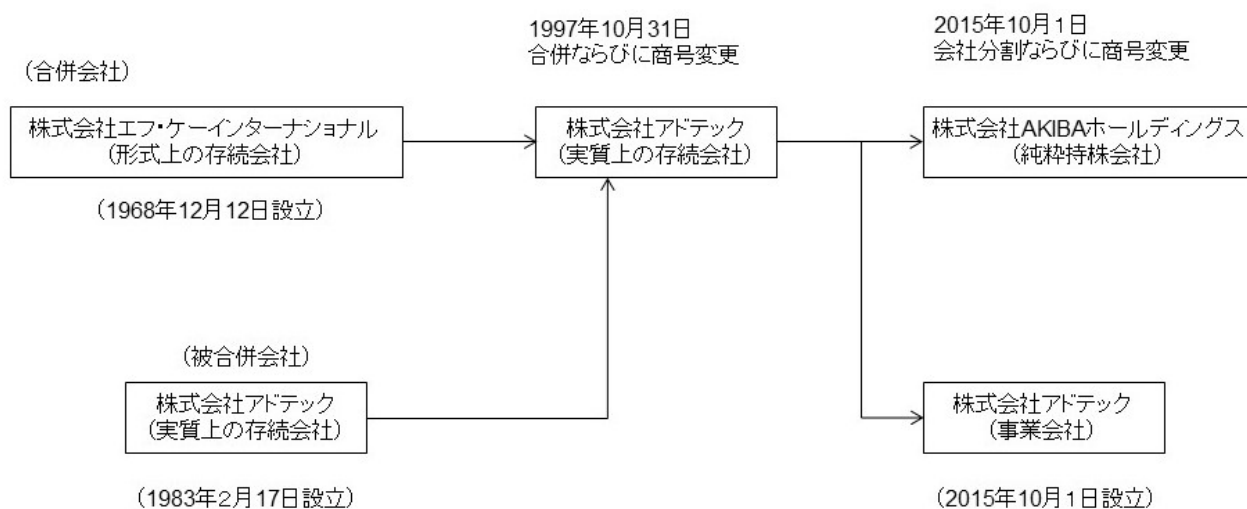
2 【沿革】

当社（1968年12月12日株式会社上野いがらしとして設立、本店所在地東京都台東区。以降、1993年6月8日に本店所在地を東京都千代田区に移転。1994年6月17日に商号を株式会社エフ・ケーコーポレーションに変更。1994年6月28日に商号を株式会社エフ・ケーインターナショナルに変更。）は株式会社アドテック（1983年2月17日設立、本店所在地東京都目黒区）の株式額面金額を変更するため、1997年10月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、（1997年10月31日に商号を株式会社エフ・ケーインターナショナルから株式会社アドテックに変更）同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従いまして、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社アドテックでありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、1998年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

また、当社は2015年10月1日をもって純粋持株会社体制へ移行し、同日付で「株式会社アドテック」から「株式会社AKIBAホールディングス」に商号変更するとともに、当社のメモリ製品製造販売事業を、新設分割により設立する「株式会社アドテック」に承継いたしました。

上記の沿革を図にいたしますと、以下の通りであります。



また、実質上の存続会社である株式会社AKIBAホールディングス（旧商号：株式会社アドテック）の設立以降の沿革は以下の通りであります。

年月	事項
1983年2月	電子部品及び電子機器の製造開発並びに販売を目的として東京都目黒区上目黒二丁目20番5号伊勢脇ビルに株式会社アドテックを設立
1983年11月	業容拡大により本店を東京都目黒区青葉台一丁目29番6号ライオンズビルへ移転
1993年6月	パソコン用増設メモリモジュールの製造販売を開始
1994年5月	業容拡大により本店を東京都目黒区東山一丁目6番1号へ移転
1995年6月	業容拡大により本店を東京都目黒区東山一丁目4番4号へ移転
1995年9月	スパークインターナショナル社からワークステーションに内蔵する増設メモリモジュールの製造を認められ、同社とライセンス契約を締結する。
1995年10月	サンマイクロシステムズ社からワークステーションに内蔵する増設メモリモジュールの製造を認められ、同社とライセンス契約を締結する。
1996年3月	海外部門強化のため株式会社アミックスに資本参加し、当社の100%子会社とする。
1996年5月	大阪市中央区に大阪支店を開設
1997年8月	福岡市博多区に福岡営業所（現・福岡支店）を開設
1997年10月	1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エフ・ケーインターナショナルと合併
1998年1月	無線LANシステムを発売
1998年2月	デジタルカメラ用の「コンパクトフラッシュカード」を発売
1998年3月	大容量のハードディスクである「RAID」を発売
1998年4月	デジタルカメラ用の「スマートメディア」を発売
1998年6月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
1998年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年12月	パソコン用の「液晶モニタ」を発売
1999年5月	大容量データのバックアップ用としての光磁気ディスクドライブ（MO）の発売
1999年9月	大容量を必要とするマルチメディアデータを作成するためのCD書込み／書換え装置（CD-R、CD-RW）の発売
1999年12月	ISO9001登録（メモリモジュールの設計、製造管理）
2000年1月	特許取得（無線LANにおける伝送制御方法及び伝送制御装置）
2000年6月	ISO9001（名古屋支店及び福岡支店に登録範囲を拡大）
2000年11月	パソコン「Live（ライブ）」シリーズを発売
2001年3月	シリコンオーディオプレーヤー「Mpio」を発売
2002年8月	ISO14001登録（環境マネジメントシステム）
2002年9月	DVDマルチドライブを発売
2003年11月	江東区青海にカスタマ・センター移転
2003年12月	JEDEC外形企画に準拠したハログンフリー基盤採用のメモリーモジュールを発売
2004年3月	高速書込み、低音・低振動設計の内蔵型DVDドライブを発売
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
2005年6月	名古屋支店を大阪支店へ統合・廃止
2005年6月	本店を東京都目黒区東山より東京都目黒区青葉台へ移転
2005年8月	大阪支店を大阪市中央区より大阪市浪速区へ移転
2005年11月	東京支店を新設、本店機能を移転
2006年6月	カスタマ・センターを東京支店へ統合・廃止
2006年9月	本店を東京都中央区へ移転東京支店を本店へ統合・廃止 株式会社MCJ及び株式会社MCJパートナーズと業務・資本提携契約を締結
2010年8月	大阪支店を大阪市浪速区より大阪市中央区へ移転
2012年6月	本店を東京都渋谷区へ移転
2012年9月	株式会社MCJと業務・資本提携契約を解除
2012年12月	本店を東京都港区へ移転

年月	事項
2013年4月	福岡支店を福岡市博多区より福岡市中央区に移転
2013年5月	株式会社エッジクルー（現 連結子会社）を設立
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
2013年8月	大阪支店を大阪市中央区より大阪市浪速区に移転
2013年12月	株式会社ティームエンタテインメントを買収
2015年1月	株式会社バディネット（現 連結子会社）を買収。それに伴い、バディネットの完全子会社である株式会社モバイル・プランニングもグループに加える。
2015年4月	本店を東京都中央区へ移転
2015年10月	会社分割により純粋持株会社へ移行するとともに、株式会社アドテックから株式会社AKIBAホールディングスに商号変更。株式会社アドテック（現 連結子会社）を設立
2016年4月	iconic storage株式会社（現 連結子会社）を買収
2017年1月	株式会社HPCテック（現 連結子会社）を買収
2018年2月	株式会社ティームエンタテインメントを売却
2018年12月	株式会社モバイル・プランニング（現 連結子会社）の株式を現物配当により取得し、直接保有

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社AKIBAホールディングス）及び連結子会社6社の計7社で構成されており、メモリ製品製造販売事業、ウェブソリューション事業、通信コンサルティング事業、及びHPC事業の4セグメントに分類される事業を展開しております。

当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりであり、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) メモリ製品製造販売事業

産業・工業用及び一般向けPC用及びサーバ用メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等並びにIoTデバイスの設計・開発を行うIoTソリューションを行っております。

該当会社は、株式会社アドテックとなります。

(2) ウェブソリューション事業

業務システムの企画、開発、保守といったITサービスの提供並びに技術者人材派遣を行っております。

該当会社は、株式会社エッジクルーとなります。

(3) 通信コンサルティング事業

通信キャリアの3G・LTE・5Gの屋内電波対策工事を中心とした通信建設事業のほか、通信キャリアを主な顧客として、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、人材派遣、人材紹介といった人材サービス、通信業界におけるWiFiレンタル、MVNO、並びにコールセンターの運営等の事業を行っております。

該当会社は、株式会社パディネット、株式会社モバイル・プランニング及びiconic storage株式会社となります。

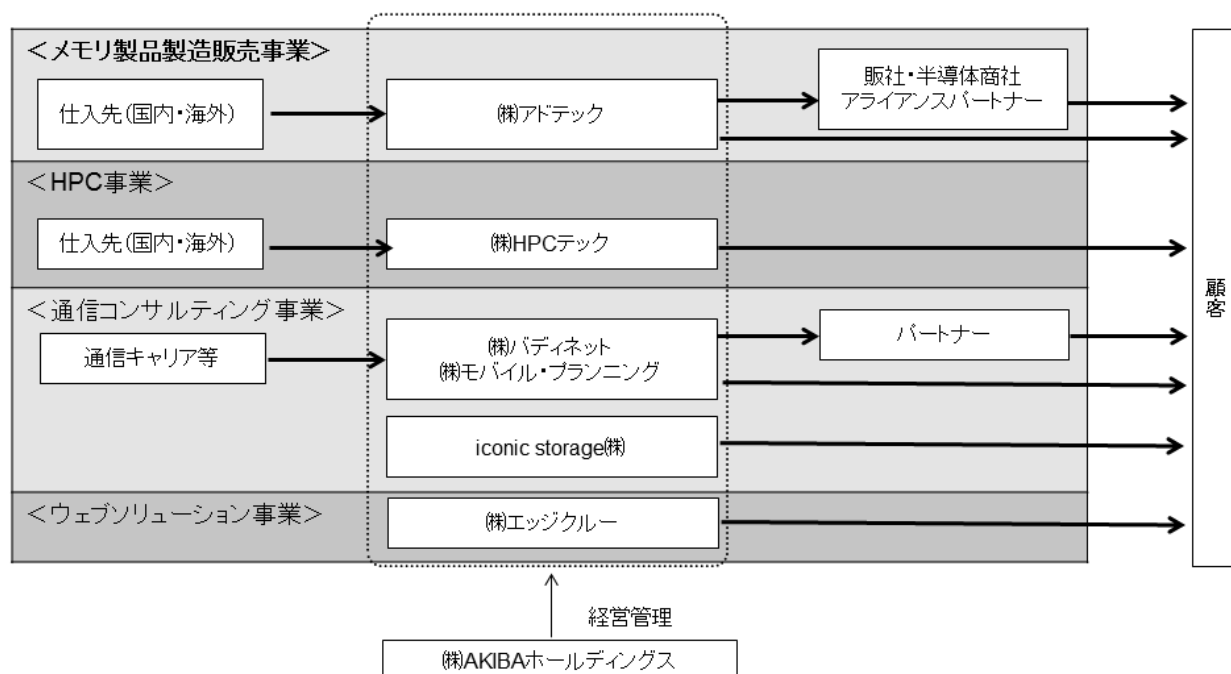
(4) HPC事業

HPC（High Performance Computing/科学技術計算）分野向けコンピュータの製造、販売を行っております。

該当会社は、株式会社HPCテックとなります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アドテック (注) 2	東京都中央区	100,000	メモリ製品製造販売事業	100.0	役員の兼任 資金の援助 債務の保証
(連結子会社) 株式会社エッジクルー	東京都中央区	10,000	ウェブソリューション事業	100.0	役員の兼任 資金の援助
(連結子会社) 株式会社バディネット (注) 2	東京都中央区	10,000	通信コンサルティング事業	100.0	役員の兼任 資金の援助 債務の保証
(連結子会社) 株式会社モバイル・ プランニング	東京都中央区	10,000	通信コンサルティング事業	100.0	役員の兼任 資金の援助 債務の保証
(連結子会社) iconic storage株式会社	東京都中央区	21,728	通信コンサルティング事業	100.0	役員の兼任 資金の援助
(連結子会社) 株式会社HPCテック (注) 2	東京都中央区	6,000	HPC事業	65.8	役員の兼任 資金の援助 債務の保証

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社アドテック、株式会社バディネット、株式会社HPCテックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社アドテック

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,863,676千円
	(2) 経常利益	170,592千円
	(3) 当期純利益	115,008千円
	(4) 純資産額	311,875千円
	(5) 総資産額	2,649,913千円

株式会社バディネット

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,881,868千円
	(2) 経常利益	51,452千円
	(3) 当期純利益	55,601千円
	(4) 純資産額	172,614千円
	(5) 総資産額	1,148,002千円

株式会社HPCテック

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,925,093千円
	(2) 経常利益	204,847千円
	(3) 当期純利益	136,249千円
	(4) 純資産額	302,325千円
	(5) 総資産額	791,331千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
メモリ製品製造販売事業	34	(4)
ウェブソリューション事業	7	(1)
通信コンサルティング事業	38	(53)
HPC事業	16	(1)
全社（共通）	14	(2)
合計	109	(61)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 従業員数欄の（ ）は臨時従業員数であり、臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14 (2)	41才7ヶ月	4年2ヶ月	5,364,526

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（30）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、IoT化へと進む今後の新しいIT社会において、時代の変遷に対応しながら、市場、顧客のニーズに常に対応できるよう、新しい事業領域への進出を視野に入れ、グループ内においてはシナジーを追求し、有機的な企業体として、総合的な企業価値を向上させてまいります。また、顧客への最適なソリューションの提供をとおして、社会の発展に貢献してまいります。

(2) 経営戦略等

当社は、経営資源の選択と集中を進め、既存事業においては成長分野であるIoT、HPC、通信キャリア向け通信建設事業等にリソースを投入してその拡大に努め、収益力をより一層向上させるとともに、新たな収益の柱を作るべく、有望な新規事業分野への進出、投資やM&A等を行なうことで、持続的な成長を図ってまいります。また、内部管理体制の強化についても引き続き推進し、更なる強化を図ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、より高い成長性を確保する観点から「売上高」「営業利益」「経常利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

(4) 経営環境

国内経済につきましては、引き続き良好な雇用環境を受けて国内経済は緩やかな景気回復が見込まれておりますが、一方で労働力人口の減少は続いており、また、2019年10月の消費税増税による景気への影響も懸念されます。また、国際情勢においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、予測困難なものが多いことから為替への影響も予想が難しく、先行きは不透明な状況が続くものと見込まれております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 経営全般に係る課題

当社においては、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識しており、各種の施策を推進して内部管理体制の強化を図り、コンプライアンス遵守に努めてまいります。

また、経営資源の選択と集中を進め、既存事業においては成長分野であるIoT、HPC、通信キャリア向け通信建設事業等にリソースを投入してその拡大に努め、収益力をより一層向上させるとともに、有望な新規事業分野への進出、投資を行なうことで、持続的な成長を図ってまいります。

② 各事業セグメントにおける課題

<メモリ製品製造販売事業>

メモリ製品製造販売事業の領域においては、原材料であるメモリの価格が半導体市場の需給に応じて大きく変動いたします。このような市況の変化による業績変動のリスクを低減するため、販売経路の多角化、新規案件の獲得に努め、安定的な収益の確保を図るとともに、IoTソリューションビジネスを更に拡大することで、利益率の向上も図ってまいります。

<ウェブソリューション事業>

システム業界においては、正社員のエンジニア採用が困難となっており、採用活動に注力しておりますが、早期の人員増が難しい状況にあります。そのため、技術者人材派遣やフリーランス等、非正規社員を活用することにより、早期収益化を図ります。また、引き続き採用活動にも注力いたします。

<通信コンサルティング事業>

主力の通信キャリア向け通信建設工事においては、外注先との連携強化が進んだことで、工事の進捗率は向上いたしましたが、今後も工事案件数の増加が見込まれることから、更なる工事体制の強化が必須となっております。また、併せて、各事業の推進体制強化のために、社員の採用や育成による内部人員の増強も必要です。そのため、引き続き技術力の高い外注先の新規開拓を進めるとともに、新規採用や社員の育成に取り組んでまいります。

Wi-Fi レンタル事業及びMVNO事業においては、訪日外国人の増加等を受けて需要が増え、それに伴って売上も大きく伸びております。一方で、売上の大幅増に対して、人員の増強や業務効率の向上といった、社内体制の整備が追いついておりませんので、引き続き人員、社内システム等、管理機能を強化して業務効率の向上を図るほか、web戦略の見直し、新規商材の取扱いも検討してまいります。

コールセンター事業においては、案件の増加に対してオペレーター、運用管理者の人員が不足しているため、新規採用や社内人員の定着率の向上に努めるとともに、教育研修にも注力し、コールセンターの体制強化を進めてまいります。

<HPC事業>

HPC事業においては、国策としてのAIやIoTの推進を受けて、大学、研究機関からの受注が増加しており、受注増に対応する社内の営業、技術の体制構築に努めてまいりました。今後も引き続き社内の業務管理システムを整備して生産性、効率の向上に努める他、人材の確保のための採用にも注力し、営業力・技術力の底上げを図ります。

2【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（31）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社連結子会社である株式会社アドテック及び株式会社HPCテックが取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合市場について

当社連結子会社である株式会社アドテックが事業を展開するメモリ製品市場は国内外、大小の会社に関わらず激しい競争にさらされております。競合会社はアドテックよりも収益性が高く、価格面でアドテックよりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力を受けた場合または有効に競争できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱うメモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社連結子会社である株式会社アドテックが取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該紛争が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥等、製造物責任について

当社連結子会社である株式会社アドテックは、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社連結子会社である株式会社アドテックがPCリサイクル法による自社製品の一部について回収処理を行っていること及び株式会社バディネットがBPO事業、株式会社モバイル・プランニングがWi-Fiルーターレンタル事業、iconic storage株式会社がコールセンター事業においてエンドユーザー向けのサービスを行っていることから、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社連結子会社である株式会社アドテック及び株式会社バディネットの資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの借入金により調達しております。当社グループの販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社連結子会社である株式会社バディネット及び株式会社モバイル・プランニングの行う通信コンサルティング事業においては、比較的少人数での事業運営を行う一方、ノウハウ、人脈の専門性が高く、人材の代替可能性が高くないことから、役員及び従業員が何らかの理由で退任及び退社した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 通信業界の動向について

当社連結子会社である株式会社バディネットは、大手通信キャリア及び通信関連企業をその主な顧客としており、同業界は、通信業界の市場環境の変化や法的規制の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) のれん

当社グループは、2015年10月13日付Wi-Fiルーターレンタル事業の譲受等に伴い、「のれん」を計上しております。この「のれん」につきましては、その効果の発現する期間を合理的に見積って定めた期間で均等償却することとしております。しかしながら、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業、M&Aについて

当社グループは、新たな収益の柱を作るべく、今期は新規市場への進出や手元資金を活用したM&A等を展開しております。これらの施策により、収益基盤及び企業規模は拡大しておりますが、M&Aが当社の期待する成果を上げられない場合や、事後的に顕在化する予測困難な問題が発生したときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や良好な雇用環境を受け、引き続き回復基調で推移いたしました。一方で、国際情勢においては米国の保護主義政策による貿易摩擦や英国のEU離脱問題などを受けて、依然として予断を許さない状況が続いております。

そのような状況において当社グループは、各種の施策を推進して内部管理体制の強化を図るとともに、各事業セグメントにおいて新規案件の獲得、業務管理体制の強化、人材採用の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

前連結会計年度末に比べ、流動資産は1,633百万円増加し4,883百万円、固定資産は38百万円増加し228百万円、資産合計は1,672百万円増加し5,112百万円となりました。

また、流動負債は1,213百万円増加し3,611百万円、固定負債は166百万円増加し352百万円、負債合計は1,379百万円増加し3,963百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ292百万円増加し1,149百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、11,420百万円（前期比28.1%増）、売上総利益は、原価が低減し利益率が改善したことから、1,596百万円（前期比35.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、内部管理体制の強化や事業規模の拡大による人件費等の増加もあり1,167百万円（前期比8.9%増）と増加したものの、売上総利益の増加が販管費の増加を大きく上回ったことで、営業利益は429百万円（前期比295.2%増）、経常利益は426百万円（前期比142.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は244百万円（前期は18百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(メモリ製品製造販売事業)

メモリ製品製造販売事業においては、新規案件及び新規販路の開拓、並びにIoTソリューション事業の推進に努めてまいりました。PCメーカー向けのメモリの販売が引き続き堅調に推移し、また、IoTソリューション事業における開発並びに量産案件が好調であったこと、CPUの供給不足とPCの基本ソフト（OS）のサポート終了をきっかけとした商機において継続的に案件を獲得できたこと、並びに、原価が低減し利益率が改善したことから、当事業における売上高は6,863百万円（前期比21.0%増）、営業利益は186百万円（前期比228.2%増）となりました。

(ウェブソリューション事業)

ウェブソリューション事業においては、収益基盤の拡大のため、エンジニアの採用活動及び早期収益化のための新規取引先の開拓に注力してまいりました。技術者人材派遣において社会的な人材不足を受けて採用が計画に達しなかったことと、受託開発案件の納品が遅れたことにより付随する保守業務の開始の遅れにより、当事業における売上高は57百万円（前期比39.2%減）、営業損失は20百万円（前期は37百万円の営業損失）となりました。

(通信コンサルティング事業)

通信コンサルティング事業においては、外注先等との連携の強化、業務効率の向上、継続案件の獲得に努めてまいりました。通信キャリア向け通信建設工事において体制構築が進んだことから工事の進捗に加えて利益率が改善し、また、Wi-Fiレンタル事業及びMVNO事業も引き続き好調に推移する等、各事業において順調に進捗しており、当事業における売上高は2,706百万円（前期比71.5%増）、営業利益は98百万円（前期比5,124.3%増）となりました。

(HPC事業)

HPC事業においては、社内の業務管理体制を整備して生産性の向上に努めるほか、受注の増加に対応する技術力の強化、業容拡大のための採用の強化にも取り組んでまいりました。また、営業活動にも積極的に取り組んだ結果、特に第4四半期において大口案件の獲得や販路の拡大により受注が伸びたことから売上高・売上総利益と

も大幅に増加し、当事業における売上高は1,925百万円（前期比48.8%増）、営業利益は187百万円（前期比84.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前期末に比べ553百万円増加し1,569百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、393百万円（前連結会計年度は333百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益426百万円、仕入債務の増加197百万円による資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加926百万円、たな卸資産の増加118百万円、法人税等の支払額106百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は36百万円（前連結会計年度は7百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円、敷金及び保証金の差入による支出8百万円、保険積立金の積立による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は983百万円（前連結会計年度は610百万円の収入）となりました。主な原因は、短期借入金の純増減額107百万円、短期借入れによる収入1,069百万円、短期借入金の返済による支出413百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出278百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリ製品製造販売事業 (千円)	400,567	3.4
ウェブソリューション事業 (千円)	48,551	△24.1
通信コンサルティング事業 (千円)	—	—
HPC事業 (千円)	1,575,104	48.4
合計 (千円)	2,024,223	21.3

- (注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリ製品製造販売事業 (千円)	6,504,212	20.7
ウェブソリューション事業 (千円)	—	—
通信コンサルティング事業 (千円)	312,065	9.0
HPC事業 (千円)	1,524,126	49.5
合計 (千円)	8,340,404	24.1

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当社グループの生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

d. 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリ製品製造販売事業 (千円)	6,859,173	21.0
ウェブソリューション事業 (千円)	57,404	△39.2
通信コンサルティング事業 (千円)	2,579,060	67.5
HPC事業 (千円)	1,925,093	48.8
合計 (千円)	11,420,732	28.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) マウスコンピューター	3,110,747	34.9	3,844,240	33.7
ソフトバンク (株)	563,750	6.6	1,510,764	13.2
(株) ユニットコム	1,075,633	12.1	1,227,167	10.8

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択や適用、資産負債及び収益費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者はこれらの見積りについて、過去の経験及び実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,633百万円増加し4,883百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加555百万円、受取手形及び売掛金の増加926百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し228百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,672百万円増加し5,112百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,213百万円増加し3,611百万円となりました。これは主として、買掛金の増加197百万円、短期借入金の増加762百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し352百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加155百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ292百万円増加し1,149百万円となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ28.1%増加の11,420百万円となりました。

売上高の内訳は、メモリ製品製造販売事業が6,859百万円、ウェブソリューション事業が57百万円、通信コンサルティング事業が2,579百万円、HPC事業が1,925百万円となっております。また、売上高全体に占める割合は、メモリ製品製造販売事業が57.7%、通信コンサルティング事業が22.6%、HPC事業が16.8%となっております。

(売上原価)

売上原価は、前連結会計年度に比べ2,089百万円増加の9,823百万円となりました。また、原価率は、86.0%となり、前連結会計年度に比べ0.7%改善しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ95百万円増加の1,167百万円となりました。主な増加の要因は、人件費の増加134百万円などによるものであります。また、売上高対販売費及び一般管理費比率は、10.2%となり、前連結会計年度に比べ1.8%改善しました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ320百万円増加の429百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比べ250百万円増加の426百万円となりました。

(税金等調整前当期利益)

税金等調整前当期利益は、前連結会計年度に比べ323百万円増加の426百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ263百万円増加の244百万円となりました。

なお、事業全体の包括的な分析及びセグメント別の分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績等の状況」をご参照ください。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

③ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持する事を基本方針としております。

短期運転資金は営業活動により得られたキャッシュ・フロー、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。また、当社は、金融機関との間で合計2,250百万円を限度とするコミットメントラインを設定しており、資金需要に応じて機動的な資金調達を実行しております。

これら営業活動及び財務活動により調達した資金については、事業運営上必要な流動性を確保することに努め、機動的かつ効率的に使用してまいります。今後については、IoT関連投資、商品の仕入、有望な新規事業領域への進出、子会社株式の取得等に積極的に投資してまいります。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は2,488百万円、現金及び現金同等物の残高は1,569百万円となりました。

④ 経営方針・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは収益性指標として売上高、営業利益及び経常利益を重視しております。

売上高は期初計画比1,920百万円増(20.2%増)、営業利益は計画比309百万円増(258.0%増)及び経常利益は計画比306百万円増(255.4%増)となりました。これは主に、HPC事業やメモリ製品製造販売事業の伸びや、原価低減の成果によるものであり、詳細は、事業全体の包括的な分析及びセグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社 アドテック (連結子会社)	株式会社マウスコンピューター	電子部品	電子部品の販売に関する基本契約	2005年2月14日から 2006年2月13日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社 バディネット (連結子会社)	ソフトバンク株式会社	工事請負	電気通信工事の請負に関する基本契約	2017年9月19日から 2018年9月18日まで 以降1年ごとの自動更新

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (東京都中央区)	管理設備	1,356	900	2,257	14(2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,732,800
計	2,732,800

(注) 2018年6月26日開催の第36回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は24,595,200株減少し、2,732,800株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,256	919,256	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	919,256	919,256	—	—

(注) 2018年6月26日開催の第36回定時株主総会決議に基づき、2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年3月31日 (注) 1	526,000	8,974,484	—	700,000	135,708	217,043
2016年8月31日 (注) 2	218,078	9,192,562	—	700,000	38,381	255,425
2018年10月1日 (注) 3	△8,273,306	919,256	—	700,000	—	255,425

(注) 1. 株式会社パディネットとの株式交換(交換比率1:2,000)による増加であります。
2. iconic storage株式会社との株式交換(交換比率1:295.90)による増加であります。
3. 株式併合(10:1)によるものであります。2018年6月26日開催の第36回定時株主総会決議に基づき、2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は8,273,306株減少し、919,256株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	17	14	19	1	1,188	1,240	—
所有株式数（単元）	—	176	347	340	989	1	7,302	9,155	3,756
所有株式数の割合（%）	—	1.92	3.80	3.71	10.80	0.01	79.76	100.00	—

- (注) 1. 自己株式513株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。
3. 2018年6月26日開催の第36回定時株主総会決議に基づき、2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
高島 勇二	埼玉県春日部市	240	26.12
堀 礼一郎	東京都港区	34	3.79
株式会社クベーラ・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目12番3号	26	2.92
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	22	2.49
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	20	2.24
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	19	2.11
鈴木 秀雄	千葉県船橋市	18	2.05
古賀 広幸	東京都中央区	17	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	17	1.92
永木 秀明	東京都中央区	13	1.43
計	—	431	47.00

- (注) 上記には含まれませんが、当社は、自己株式を513株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 915,000	9,150	—
単元未満株式	普通株式 3,756	—	—
発行済株式総数	919,256	—	—
総株主の議決権	—	9,150	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、800株 (議決権 8 個) 含まれております。

2. 2018年6月26日開催の第36回定時株主総会決議に基づき、2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより発行済株式総数は8,273,306株減少し、919,256株となっております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社AKIBAホールディ ングス	東京都中央区築地2丁目1 -17	500	—	500	0.05
計	—	500	—	500	0.05

(注) 2018年6月26日開催の第36回定時株主総会決議に基づき、2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2018年10月26日) での決議状況 (取得日 2018年10月26日)	16	21,660
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	16	21,660
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 1. 2018年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	136	272,040
当期間における取得自己株式	72	238,680

(注) 1. 2018年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式136株の内訳は、株式併合前0株、株式併合後136株であります。

2. 当期間における取得自己株式には2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	3,256	—	—	—
保有自己株式数	513	—	585	—

(注) 1. 2018年6月26日開催の第36回定時株主総会決議に基づき、2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期は、連結業績においては当期純利益を確保いたしました。当社単体としては当期純損失となり、かつ、配当しうる財源がないことから、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただくことになりました。財務基盤の強化と成長分野への投資のため、内部留保の充実を図りつつ、早期の復配を目指してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を行うことを基本方針としております。このほか、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする中間配当が出来る旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

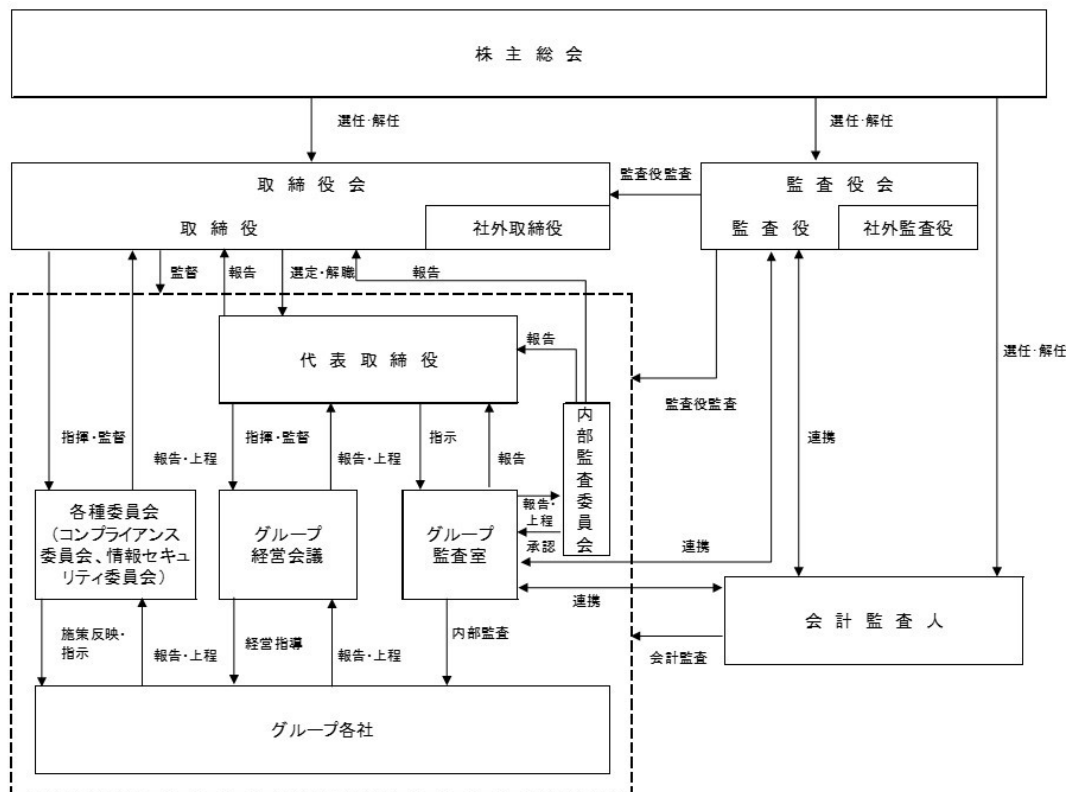
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益重視、投資家保護及び株主に対するアカウンタビリティ重視の観点から、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる透明性の高い経営体制の構築に取り組んでおります。なお、提出日現在の状況について記載しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。

コーポレートガバナンス模式図



(a) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役の業務執行に関する監査を行っております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制は取締役会及び監査役会で構成されております。

取締役会は7名（うち3名は社外取締役）で構成され、原則毎月1回定期的に開催し、重要な案件が発生した場合には臨時取締役会を開催することとなっております。取締役は会社の重要な意思決定を行うとともに、代表取締役ならびにその他の業務執行を監督する機能も果たしております。

監査役会は3名（うち3名は社外監査役）で構成され、取締役会の意思決定の妥当性及び取締役業務執行の状況を監査しております。実際の監査役監査につきましては、常勤監査役が取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役などに対して報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また会計監査人に対しても随時、監査について説明及び報告を求め、それらを基に取締役などの業務執行の妥当性、即効性等を幅広く検証し、取締役の業務執行を監査しております。

(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、純粋持株会社として、各事業会社の業務執行を取締役及び常勤監査役が監視するとともに、社外取締役が監査役会等と連携することで、監査の実効性を高めております。また、豊富な経験と高い見識を有する3名の社外監査役が、取締役会への出席、取締役等からの業務内容等の聴取、重要書類の閲覧等を通じて各事業会社の職務執行を監査しており、経営の監視について十分に機能する体制が整っているため、現体制を採用しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況等

「内部統制基本方針」に定めている業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

I. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、「コンプライアンス規程」を制定し、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を実施する。

コンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制の調査と問題点の把握に努め、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。

また、法令または定款上疑義のある行為等が認知された場合に、告発者を保護するための「内部通報者保護規程」を制定し、運用する。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。

監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等について、リスクカテゴリー毎に責任部門を定め、これらを管理するため、「リスク管理規程」を制定する。

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する部門は管理本部とし、各責任部門は、関連規程に基づいたマニュアルやガイドラインを制定し、リスク管理体制を確立する。

IV. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ・ 職務権限・意思決定ルール策定
- ・ 事業部門毎の業績目標と予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施
- ・ グループ経営会議及び各社取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

V. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとして、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つための「企業行動指針」を制定し、業務の適正を確保する体制の構築に努める。

VI. 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置く。
- ・ 当該スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
- ・ 当該スタッフは、もっぱら監査役の指揮命令に従う。

VII. 取締役及び使用人、並びに子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその報告をした者がそれを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令及び「監査役会規程」その他社内規程に基づき、次に定める事項を監査役会に報告するものとする。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 毎月の経営状況として重要な事項
- ・ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- ・ 重大な法令・定款違反
- ・ その他コンプライアンス上重要な事項

当社の監査役が子会社の監査役を兼務しており、当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制と同様の体制をとるものとする。

監査役に報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。

VIII. 監査役職務の執行について生ずる費用債務の処理方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁する。

IX. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会は代表取締役と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換を実施する。
- ・ 監査役は、会計監査人及び監査役職務を補助するスタッフとも意見交換や情報交換を行い、連携を保ちながら必要に応じて調査及び報告を求める。

X. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・ 当社グループは、「コンプライアンス規程」において、反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除することを定め、全社員への周知徹底を図る。
- ・ 当社グループは、所轄警察署、顧問弁護士、その他関係機関との連携を図り、日頃より情報収集等を行う。

(b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、会社が経営危機に直面したときの対応について定めた「リスク管理規程」に基づき、社長を対策本部長とする対策本部を設置し、その他のリスク事項等についても取締役会において一元管理しており、その内容に応じて各部門への指示等を迅速かつ、的確に行なうようにしております。また、リスク問題の解決にあたり組織横断的な事項が発生した場合、適時に関係部署の責任者を招集し、リスク問題に対応しております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記(a) V. に記載したとおりです。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第26条第2項に設けており、当社は、社外取締役丸山一郎氏、社外取締役黒部得善氏、社外取締役後藤田翔氏と、責任限定契約を締結しております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第34条第2項に設けており、当社は、社外監査役石本圭司氏、社外監査役中川英之氏と、責任限定契約を締結しております。

当社と会計監査人KDA監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する限度額まで限定する契約を締結しており、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じた額をもって、限度としております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(c) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	馬場 正身	1948年6月1日生	1971年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 1992年1月 同行 東大和支店長 1994年10月 同行 西荻窪支店長 1998年4月 日本高速通信株式会社（現KDDI株式会社） 出向 1998年12月 KDD株式会社（現KDDI株式会社） 北陸支店長 1999年10月 同社 転籍 2000年10月 KDDI株式会社 北陸支店長 2001年12月 同社 北海道支社長 2003年10月 同社 本社営業部 部長 2004年10月 同社 南関東支社長 2005年6月 株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ（現KDDI株式会社） 常勤監査役 2008年6月 KDDI株式会社 品川事業所 監査役チーム（子会社監査役担当） 2011年6月 株式会社mediba 監査役 2011年11月 株式会社KDDIチャレンジド 監査役 2012年6月 KDDIまとめてオフィス株式会社 監査役 株式会社Jストリーム 監査役 2013年6月 株式会社KDDI総研（現株式会社KDDI総合研究所） 監査役 株式会社KDDIテクノロジー 監査役 2015年6月 当社 監査役 2017年5月 当社 常勤監査役 株式会社アドテック 監査役 株式会社エッジクルー 監査役 株式会社ティームエンタテインメント 監査役 株式会社バディネット 監査役 iconic storage株式会社 監査役 株式会社HPCテック 監査役 2017年6月 株式会社モバイル・プランニング 監査役 2017年9月 当社 代表取締役（現任） 株式会社アドテック 代表取締役 iconic storage株式会社 代表取締役 2018年6月 株式会社アドテック 取締役（現任） 株式会社バディネット 取締役（現任） 株式会社モバイル・プランニング 取締役（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 CFO 管理本部長	五十嵐 英	1973年7月21日生	<p>1996年4月 エルメスジャパン株式会社 入社</p> <p>2005年10月 株式会社アライヴ コミュニティ (現ルーデン・ホールディングス株式会社) 入社</p> <p>2006年6月 同社 経営戦略室長</p> <p>2007年1月 同社 人財総務部長</p> <p>2007年3月 同社 管理本部長</p> <p>2008年9月 株式会社MCJ 入社</p> <p>2008年10月 同社 人事部長</p> <p>2010年4月 同社 経営企画室マネージャー</p> <p>2011年7月 株式会社ウインドウ 取締役経営企画室長</p> <p>2012年7月 株式会社DropWave (現株式会社Xio) 入社 財務戦略室長</p> <p>2012年8月 同社 取締役最高財務責任者</p> <p>2012年12月 当社 取締役</p> <p>2013年3月 当社 取締役管理本部長 (現任)</p> <p>2013年5月 株式会社エッジクルー 取締役</p> <p>2013年12月 株式会社ティームエンタテインメント 取締役</p> <p>2015年1月 株式会社バディネット 取締役</p> <p>2015年10月 株式会社アドテック 取締役管理本部長 (現任)</p> <p>2015年11月 株式会社AKIBA LABO福岡 取締役 (現任)</p> <p>2016年4月 iconic storage株式会社 取締役</p> <p>2017年1月 株式会社HPCテック 取締役 (現任)</p> <p>2017年9月 株式会社モバイル・プランニング取締役</p> <p>2018年4月 株式会社エッジクルー 取締役管理本部長 (現任)</p> <p>株式会社バディネット 取締役管理本部長 (現任)</p> <p>株式会社モバイル・プランニング取締役管理本部長 (現任)</p> <p>iconic storage株式会社 取締役管理本部長 (現任)</p>	(注) 3	100
取締役 管理本部副本部長	富山 理布	1973年3月26日生	<p>1995年4月 株式会社武富士 入社</p> <p>1999年4月 八千代通商株式会社 入社</p> <p>1999年10月 株式会社ギガプライズ 入社</p> <p>2014年7月 同社 管理部長</p> <p>2017年2月 株式会社MCJ 入社</p> <p>2017年7月 当社 入社</p> <p>2017年10月 当社 グループ監査室長</p> <p>2018年6月 当社 取締役 管理本部 副本部長 (現任)</p> <p>株式会社アドテック 管理本部 副本部長 (現任)</p> <p>株式会社エッジクルー 管理本部 副本部長 (現任)</p> <p>株式会社バディネット 管理本部 副本部長</p> <p>株式会社モバイル・プランニング管理本部 副本部長</p> <p>iconic storage株式会社 管理本部 副本部長</p> <p>2019年6月 株式会社バディネット 取締役管理本部 副本部長 (現任)</p> <p>株式会社モバイル・プランニング取締役管理本部 副本部長 (現任)</p> <p>iconic storage株式会社 取締役管理本部 副本部長 (現任)</p>	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 グループ監査室長	後藤 憲保	1954年8月30日生	1977年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 1993年3月 テレハウス・アメリカ社出向 財務総務部長 1997年7月 KDDI株式会社 マーケティング企画部グループリーダー 2005年4月 同社 リスク管理本部関西分室関西業務・コンプライアンス監査部部长 2009年4月 同社 リスクマネジメント本部監査部部长 2010年3月 日本インターネットエクスチェンジ株式会社 監査役 2010年4月 KDDI株式会社 グループ財務・関連事業本部第2関連事業部 2010年5月 株式会社A-Sketch 監査役 2010年6月 株式会社KDDIチャレンジド 監査役 日本通信エンジニアリングサービス株式会社 監査役 2011年2月 KDDIまとめてオフィス株式会社 監査役 2012年6月 株式会社じぶん銀行 常勤監査役 2017年9月 当社 社外取締役 2018年6月 当社 取締役グループ監査室長(現任)	(注)3	-
取締役	丸山 一郎	1963年4月21日生	1992年3月 BMCソフトウェア株式会社 入社 2003年10月 弁護士登録 丸山法律事務所 入所 2006年10月 東京中央総合法律事務所 パートナー 弁護士として設立 2007年5月 株式会社アライヴ コミュニティ(現ルーデン・ホールディングス株式会社) 社外取締役(現任) 2012年1月 東京晴和法律事務所 パートナー 弁護士として設立(現任) 2018年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)1 (注)3	-
取締役	黒部 得善	1974年8月16日生	1997年11月 志村経営労務事務所 入社 1998年9月 社会保険労務士大野実事務所 入社 1998年10月 社会保険労務士 登録 2001年11月 株式会社日立国際ビジネス 入社 2002年9月 黒部労務リスクマネジメント事務所 設立 2002年12月 株式会社リーガル・リテラシー 創業 代表取締役(現任) 2003年10月 社会保険労務士法人リーガル・リテラシー 代表社員(現任) 2019年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)1 (注)3	-
取締役	後藤田 翔	1985年7月14日生	2011年11月 税理士法人クリアコンサルティング 入社 2017年7月 税理士登録 2018年2月 PwC税理士法人 入社 2019年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)1 (注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	石本 圭司	1953年1月1日生	1975年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 1992年7月同社 施設支援センター伝送システム課長 1996年2月 同社 グループ事業部第1課長 2003年4月 同社 調査部部長 2005年4月 同社 北関東総支社管理部長 2008年4月 同社 品川事業所 監査役チーム マネージャー 2008年6月 同社 品川事業所 監査役チーム(子会社監査役担当) 国際ケーブル・シップ株式会社 監査役 株式会社モバオク 監査役 2010年2月 au損害保険株式会社 監査役 2010年10月 株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス 監査役 2014年2月 KDDIフィナンシャルサービス株式会社 監査役 2014年10月 株式会社mediba 監査役 2017年9月 当社 常勤監査役(現任) 株式会社アドテック 監査役(現任) 株式会社エッジクルー 監査役(現任) 株式会社ティームエンタテインメント 監査役 株式会社パディネット 監査役(現任) 株式会社モバイル・プランニング 監査役(現任) iconic storage株式会社 監査役(現任) 株式会社HPCテック 監査役(現任)	(注)2 (注)4	-
監査役	西田 史朗	1969年3月13日生	1992年4月 オムロンソフトウェア㈱ 入社 2002年4月 フォーディーネットワークス㈱入社 2003年3月 ㈱ギガプライズ 入社 2004年6月 同社 取締役 2009年4月 ㈱ネクステージ 入社 2012年12月 当社 監査役(現任) 2015年7月 ㈱ニューフォリア 入社(現任)	(注)2 (注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	中川 英之	1971年10月22日生	1999年10月 山田&パートナーズ会計事務所（現税理士法人山田&パートナーズ）入所 2002年1月 優成監査法人 入所 2007年4月 山田MTSキャピタル株式会社 入社 2007年8月 同社 取締役就任 2009年11月 山田ビジネスコンサルティング株式会社 入社 2011年8月 公認会計士税理士中川英之事務所（現公認会計士中川英之事務所） 代表（現任） 2011年10月 株式会社プラスサムコンサルティング 代表取締役（現任） 2015年5月 IPA・Sキャピタル株式会社 取締役（現任） 株式会社オーガニックソイル（現株式会社OSMIC） 代表取締役（現任） 2017年3月 株式会社アンビション 監査役（現任） 株式会社オスミックアグリ千葉 代表取締役会長 2017年4月 株式会社エルクラウン 監査役 2017年6月 ソフトサーボシステムズ株式会社 監査役 2017年7月 株式会社アースカラー 代表取締役（現任） 2017年9月 当社 監査役（現任） 2017年12月 株式会社エルクラウン 取締役（現任） 2018年3月 Soft Motions & Robotics Co.,Ltd 理事 2018年9月 株式会社一期一会 監査役	(注) 2 (注) 4	-
計					100

- (注) 1. 取締役 丸山一郎、黒部得善及び後藤田翔は社外取締役であります。
2. 監査役 石本圭司、西田史朗及び中川英之は社外監査役であります。
3. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。
4. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

社外取締役の丸山一郎氏は、弁護士としての知識、経験が豊富であり、当社のコンプライアンス遵守のために、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

社外取締役の黒部得善氏は、社会保険労務士としての知識、経験が豊富であり、当社のコンプライアンス遵守のために、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

社外取締役の後藤田翔氏は、税理士としての高度な専門的知識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

社外監査役の石本圭司氏は、長年の企業勤務及び役員としての経験により、企業経営に関する豊富な知見を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役の西田史朗氏は、長年の企業勤務及び役員としての経験により、企業経営に関する豊富な知見を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役の中川英之氏は、公認会計士としての高度な専門的知識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、いずれの社外取締役及び社外監査役も、本書提出日現在当社の発行済株式は保有していません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は、グループ監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、グループ監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、グループ監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）a（b）及びd（a）iiの規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

なお、社外監査役 中川英之氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、会社法第329条第3項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、2017年9月29日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

当事業年度の監査役会における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石本 圭司	10回	10回
西田 史朗	10回	9回
中川 英之	10回	8回

監査役会における主な検討事項として、年間の監査計画、会計監査人の再任・不再任及び報酬、各四半期における四半期報告書の内容及び会計監査人とのレビュー内容、経理処理についての留意事項、当社グループのコンプライアンス活動等について、各監査役と協議いたしました。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会で決定した監査方針・方法に従い取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な決裁文書の閲覧や取締役などから報告を受けたりするなど、経営の監視・監督機能を果たしております。また、会計監査人に対しても随時説明及び報告を求め会計監査人の業務執行の妥当性を検証するとともに、それらを取締役などの業務執行の妥当性検証に活かすなど、監査品質の向上を図っております。

更に、常勤監査役は、取締役会や内部監査委員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、稟議書等の重要書類の閲覧、代表者へのインタビュー等を通して、客観的・合理的な監査を実施しております。

更に代表取締役と監査役会との会合を定期的に行い、意見・情報交換を通じて業務執行者との意思疎通の強化も図っております。

② 内部監査の状況

内部監査は、グループ監査室が策定し、内部監査委員会が承認した年度監査計画に従い、グループ監査室が当社及び子会社を対象とした監査を実施しております。監査内容・監査結果は、内部監査委員会で報告・承認され、取締役会及び代表取締役にも報告され、対象監査部署に対しては監査結果に基づく改善要請を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

KDA監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
指定社員 業務執行社員 公認会計士 毛利 優

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

d. 継続監査期間

2年間

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査役会は、現会計監査人が当社の現状に適う監査体制を組んでおり、また、独立性、専門性等を総合的に勘案して適任であると判断したため、選定いたしました。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、上記の場合に加えて、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会が株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、KDA監査法人の再任を決議いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	18,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、常勤取締役については①固定報酬、②役員賞与で、社外取締役及び監査役については固定報酬で構成しております。

株主総会の決議により役員報酬の総額の限度額を決定した上で、報酬の決定にあたっては、世間の役員報酬水準を加味し、職責に応じて適切に判断することとしております。その上で、取締役の固定報酬は、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。また、監査役の報酬は、常勤、非常勤の別、業務分担の状況、専門知識の有無等を考慮して、監査役の協議により決定しております。

業績連動である役員賞与につきましては、業績等を考慮して取締役分の総額を取締役会で決議し、個人配分は代表取締役に一任しております。役員賞与に係る指標は、会社の収益状況を示す数値であることから、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を選択しております。賞与の額の決定方法は、当該指標の実績を踏まえて総合的に勘案して決定しており、当事業年度における役員賞与に係る指標の目標は50百万円、実績は244百万円であります。

当事業年度の取締役の役員報酬の額の決定に関する取締役会の活動といたしまして、固定報酬につきましては、2018年6月26日開催の取締役会において、代表取締役社長に一任する旨を決議しております。また、業績連動である役員賞与につきましては、2019年4月26日開催の取締役会において、取締役の役員賞与の総額を決議いたしました。

なお、当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は1996年3月19日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を200百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は9名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は7名。）、監査役年間報酬総額の上限を20百万円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36,235	26,235	10,000	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	7,550	7,550	—	—	7

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2. 当社には、使用人兼務取締役はおりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の目的の株式のいずれも保有していません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてKDA監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査人との連携に加え、各種セミナーへの参加及び専門書等出版物の購読等により、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,883	1,577,870
受取手形及び売掛金	※1 1,455,595	※1 2,381,693
商品及び製品	566,404	654,815
仕掛品	41,039	24,114
原材料	65,819	113,064
未収還付法人税等	4,842	—
その他	106,008	142,420
貸倒引当金	△10,940	△10,045
流動資産合計	3,250,651	4,883,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,502	12,195
減価償却累計額	△1,649	△2,305
建物（純額）	6,852	9,890
工具、器具及び備品	111,918	115,775
減価償却累計額	△91,568	△100,200
工具、器具及び備品（純額）	20,349	15,575
有形固定資産合計	27,202	25,465
無形固定資産		
のれん	47,521	29,126
その他	3,119	6,111
無形固定資産合計	50,640	35,237
投資その他の資産		
長期未収入金	82,267	76,185
その他	101,712	164,387
貸倒引当金	△71,754	△72,361
投資その他の資産合計	112,226	168,210
固定資産合計	190,069	228,913
資産合計	3,440,720	5,112,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	811,496	1,009,097
短期借入金	*1,*2 1,142,365	*1,*2 1,905,332
1年内返済予定の長期借入金	201,796	267,378
未払法人税等	63,150	132,801
賞与引当金	25,905	53,276
役員賞与引当金	—	14,000
その他	153,063	229,193
流動負債合計	2,397,776	3,611,079
固定負債		
長期借入金	159,982	315,653
退職給付に係る負債	22,994	27,167
資産除去債務	1,074	1,074
その他	2,108	8,526
固定負債合計	186,159	352,420
負債合計	2,583,936	3,963,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	△372,643	△127,665
自己株式	△905	△1,199
株主資本合計	798,275	1,042,959
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,280	—
その他の包括利益累計額合計	△1,280	—
非支配株主持分	59,790	106,387
純資産合計	856,784	1,149,347
負債純資産合計	3,440,720	5,112,846

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,914,279	11,420,732
売上原価	※1 7,734,046	※1 9,823,927
売上総利益	1,180,232	1,596,805
販売費及び一般管理費	※2 1,071,542	※2 1,167,254
営業利益	108,690	429,550
営業外収益		
受取利息及び配当金	109	68
為替差益	15,990	—
債務勘定整理益	4,865	—
受取賃貸料	—	5,172
貸倒引当金戻入額	48,987	—
営業支援金収入	12,618	21,302
受取手数料	5,438	—
保険解約返戻金	12,571	—
雑収入	10,002	8,240
営業外収益合計	110,582	34,784
営業外費用		
支払利息	5,684	9,468
為替差損	—	7,147
貸倒引当金繰入額	13,271	—
支払手数料	21,000	15,982
固定資産除却損	—	4,266
雑損失	3,454	952
営業外費用合計	43,410	37,816
経常利益	175,861	426,518
特別利益		
受取保険金	10,000	—
関係会社株式売却益	30,023	—
特別利益合計	40,023	—
特別損失		
減損損失	※4 16,321	—
関係会社株式評価損	4,899	—
解約違約金	4,489	—
過年度決算訂正関連費用	※3 86,895	—
特別損失合計	112,606	—
税金等調整前当期純利益	103,279	426,518
法人税、住民税及び事業税	95,525	175,337
法人税等調整額	△4,393	△40,394
法人税等合計	91,131	134,943
当期純利益	12,147	291,575
非支配株主に帰属する当期純利益	30,291	46,597
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△18,144	244,978

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,147	291,575
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,078	1,280
その他の包括利益合計	※ 1,078	※ 1,280
包括利益	13,226	292,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,065	246,258
非支配株主に係る包括利益	30,291	46,597

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	△354,499	△667	816,657	△2,359	△2,359	29,498	843,796
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△18,144		△18,144				△18,144
自己株式の取得				△237	△237				△237
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						1,078	1,078	30,291	31,370
当期変動額合計	—	—	△18,144	△237	△18,382	1,078	1,078	30,291	12,988
当期末残高	700,000	471,824	△372,643	△905	798,275	△1,280	△1,280	59,790	856,784

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	△372,643	△905	798,275	△1,280	△1,280	59,790	856,784
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			244,978		244,978				244,978
自己株式の取得				△293	△293				△293
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						1,280	1,280	46,597	47,877
当期変動額合計	—	—	244,978	△293	244,684	1,280	1,280	46,597	292,562
当期末残高	700,000	471,824	△127,665	△1,199	1,042,959	—	—	106,387	1,149,347

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,279	426,518
減価償却費	26,163	11,406
減損損失	16,321	—
のれん償却額	21,545	18,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,901	△288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,593	27,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,995	4,172
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△902	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14,000
関係会社株式評価損	4,899	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30,023	—
受取利息及び受取配当金	△109	△68
支払利息	5,684	9,468
為替差損益 (△は益)	△1,075	△145
過年度決算訂正関連費用	86,895	—
解約違約金	4,489	—
受取保険金	△10,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△365,877	△926,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257,150	△118,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,832	197,600
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,069	△53,541
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,057	5,218
出資金の増減額 (△は増加)	7,072	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	15,116
未払費用の増減額 (△は減少)	13,880	28,722
前受金の増減額 (△は減少)	146	1,373
長期未収入金の増減額 (△は増加)	25,110	6,082
長期未払金の増減額 (△は減少)	△27,464	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,851	13,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	32,521
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△725	955
その他	18,984	4,749
小計	△193,501	△282,036
利息及び配当金の受取額	109	68
利息の支払額	△5,222	△9,636
法人税等の還付額	55,760	4,842
法人税等の支払額	△109,413	△106,642
過年度決算訂正関連費用の支払額	△86,895	—
解約違約金の支払額	△4,489	—
保険金の受取額	10,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,652	△393,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,733	△10,757
無形固定資産の取得による支出	△7,560	△125
敷金及び保証金の差入による支出	△6,119	△8,370
保険積立金の解約による収入	16,914	—
保険積立金の積立による支出	△15,481	△15,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 47,338	—
定期預金の預入による支出	△2,400	△7,200
定期預金の払戻による収入	—	4,800
その他	284	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,243	△36,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	792,365	107,635
短期借入れによる収入	—	1,069,000
短期借入金の返済による支出	—	△413,668
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△281,690	△278,747
自己株式の取得による支出	△237	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,437	983,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,026	553,587
現金及び現金同等物の期首残高	732,255	1,016,281
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,016,281	※1 1,569,868

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社の名称

株式会社アドテック

株式会社エッジクルー

株式会社バディネット

株式会社モバイル・プランニング

iconic storage株式会社

株式会社HPCテック

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品………移動平均法による原価法

製品………移動平均法による原価法

原材料………移動平均法による原価法

仕掛品………個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付費用に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた繰延税金資産18,778千円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めていた繰延税金負債2,108千円は、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金	286,324千円	301,147千円
計	286,324千円	301,147千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	500,000千円	700,000千円
計	500,000千円	700,000千円

※2 当座貸越契約

当社及び連結子会社において、運転資金の調達を行うため、取引先銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,090,700千円	1,862,000千円
差引額	909,300千円	388,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	4,914千円	24,452千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	383,230千円	397,119千円
役員報酬	103,110千円	118,945千円
のれん償却額	21,545千円	18,395千円
賞与引当金繰入額	52,700千円	95,916千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	14,000千円

※3 過年度決算訂正関連費用の内容は、次のとおりであります。

過年度決算訂正関連費用は、過年度決算訂正に伴って発生した費用を計上しております。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定にあたって、原則として会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産については、個別単位にグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

会社	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
㈱エッジクルー	東京都中央区	その他	のれん	525
㈱バディネット	東京都中央区	事業用資産	原材料 ソフトウェア	15,796
計				16,321

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

㈱エッジクルーののれんについては、事業譲受時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、減損損失として計上しております。

㈱バディネットの事業用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項ありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	401千円	1,957千円
組替調整額		
税効果調整前	401千円	1,957千円
税効果額	△677 "	677 "
繰延ヘッジ損益	1,078千円	1,280千円
その他の包括利益合計	1,078千円	1,280千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,192	—	—	9,192
合計	9,192	—	—	9,192
自己株式				
普通株式	2	1	—	3
合計	2	1	—	3

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,192	—	8,273	919
合計	9,192	—	8,273	919
自己株式				
普通株式	3	0	3	0
合計	3	0	3	0

(変動事由の概要)

(注) 1. 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少8,273千株は、株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買い取りによる増加16株及び単元未満株式の買い取りによる増加136株 (株式併合前0株、株式併合後136株) によるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の減少3千株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,021,883千円	1,577,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,601千円	8,001千円
現金及び現金同等物	1,016,281千円	1,569,868千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により(株)ティームエンタテインメントが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ティームエンタテインメント株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	103,160千円
固定資産	30,431 "
流動負債	△78,784 "
固定負債	△13,831 "
株式売却益	30,023 "
株式の売却価額	71,000千円
現金及び現金同等物	△23,661 "
差引：売却による収入	47,338千円

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項ありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

外貨建ての営業債権につきましては、金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。外貨建ての営業債務につきましては、重要な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、51.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものではありません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,021,883	1,021,883	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,455,595	1,455,595	—
資産計	2,477,478	2,477,478	—
(1) 買掛金	811,496	811,496	—
(2) 短期借入金	1,142,365	1,142,365	—
(3) 未払法人税等	63,150	63,150	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	361,778	359,981	△1,796
負債計	2,378,790	2,376,994	△1,796
デリバティブ取引(*1)	△3,917	△3,917	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,577,870	1,577,870	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,381,693	2,381,693	—
資産計	3,959,563	3,959,563	—
(1) 買掛金	1,009,097	1,009,097	—
(2) 短期借入金	1,905,332	1,905,332	—
(3) 未払法人税等	132,801	132,801	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	583,031	583,701	670
負債計	3,630,261	3,630,932	670
デリバティブ取引(*1)	938	938	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）については、固定金利によるもので、合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,021,883	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,455,595	—	—	—
合計	2,477,478	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,577,870	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,381,693	—	—	—
合計	3,959,563	—	—	—

(注3) 長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,142,365	—	—	—	—	—
長期借入金	201,796	120,544	29,438	10,000	—	—
合計	1,344,161	120,544	29,438	10,000	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,905,332	—	—	—	—	—
長期借入金	267,378	185,566	89,180	26,076	14,831	—
合計	2,172,710	185,566	89,180	26,076	14,831	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	373,305	—	△3,917
合計			373,305	—	△3,917

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	158,396	—	938
合計			158,396	—	938

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	19,998千円	22,994千円
退職給付費用	3,320 "	4,327 "
退職給付の支払額	324 "	154 "
退職給付に係る負債の期末残高	22,994 "	27,167 "

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付に係る負債	22,994千円	27,167千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,994 "	27,167 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	3,320千円	当連結会計年度	4,327千円
----------------	---------	---------	---------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	345,804千円	329,742千円
未払事業税	6,270 "	13,107 "
棚卸資産評価損	9,345 "	7,945 "
賞与引当金	8,746 "	17,867 "
退職給付に係る負債	7,822 "	9,220 "
貸倒引当金繰入額	40,817 "	24,248 "
関係会社株式評価損	86,027 "	1,694 "
繰延ヘッジ損益	677 "	- "
その他	2,873 "	5,544 "
繰延税金資産小計	508,384千円	409,371千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	-	△319,341 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	△31,919 "
評価性引当額小計	△489,606 "	△351,261 "
繰延税金資産合計	18,778千円	58,110千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	△279千円	-千円
その他	△1,829 "	△1,829 "
繰延税金負債合計	△2,108千円	△1,829千円
繰延税金資産の純額	16,669千円	56,280千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	178,286	-	151,455	329,742
評価性引当額	△178,286	-	△141,055	△319,341
繰延税金資産	-	-	10,400	(※2)10,400

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、連結子会社パディネットの将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮し、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	1.0
住民税均等割	2.4	0.6
評価性引当額の増減	32.1	△1.3
繰越欠損金の控除	12.1	△7.2
税率差異	6.7	4.0
その他	-	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.2	31.6

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

現物配当による子会社の異動

当社は、2018年11月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社バディネット（以下「バディネット」といいます。）が保有する株式会社モバイル・プランニング（以下「モバイル・プランニング」といいます。）株式を、現物配当により取得することを決議し、2018年12月3日に実施いたしました。これにより、当社はモバイル・プランニングの株式を直接保有することとなりました。

1. 取引の概要

(1) 子会社の現物配当（組織再編）の理由

当社グループは、2015年10月1日付で純粋持株会社体制へ移行し、当社グループ全体の経営戦略の推進、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図るとともに、グループ各社間のシナジー効果の追求により、グループ全体の企業価値向上を目指しております。その取り組みの一環として、当社の完全子会社であるバディネットは、剰余金の配当として同社保有の子会社株式を当社へ現物配当（適格現物分配）を実施いたしました。

これにより、バディネットが保有するモバイル・プランニングの全株式を取得し、モバイル・プランニングは当社の直接保有の子会社に該当することになりました。

(2) バディネットの剰余金の処分について

バディネットは、その他利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施いたしました。

① 当社に対する配当財産の種類及び帳簿価額の総額

当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（普通株式）であり、配当金支払額はバディネットの直前の帳簿価額とし、以下の通りとなります。

会社名	株数	持株比率	帳簿価額
株式会社モバイル・プランニング	200株	100%	16,000,000円

② 当社に対する配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生日時点において全てのバディネットの発行済株式を有する当社に対して、配当財産の全てを割り当てました。

③ 当該剰余金の配当がその効力を生じる日

2018年12月3日（月）

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、現物配当により取得した当該子会社の株式については、これまで保有していたバディネットの株式のうち相当部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

現在使用している事業所の退去時に発生すると見込まれる原状回復義務について過去の実績等を基に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年としております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	3,860千円	1,074千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 〃	－ 〃
時の経過による調整額	44 〃	－ 〃
連結除外による減少額	△2,831 〃	－ 〃
期末残高	1,074千円	1,074千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「メモリ製品製造販売事業」、「ウェブソリューション事業」、「通信コンサルティング事業」及び「HPC事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリ製品製造販売事業」は、産業・工業用及び一般向けPC用及びサーバ用メモリ製品の製造・販売、パソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等並びにIoTデバイスの設計・開発を行なうIoTソリューションを行っております。

「ウェブソリューション事業」は、業務システムの企画、開発、保守といったITサービスの提供並びに技術者人材派遣を行っております。

「通信コンサルティング事業」は、通信キャリアの3G・LTE・5Gの屋内電波対策工事を中心とした通信建設事業のほか、通信キャリアを主な顧客として、顧客の業務プロセスの設計から業務の運用までをワンストップで請け負うBPO事業、通信業界における顧客のビジネスニーズを分析してそれに対する最適解を構築するビジネス・インテグレーション、人材派遣、人材紹介といった人材サービス、通信業界におけるWi-Fiレンタル、MVNO、並びにコールセンターの運営等の事業を行っております。

「HPC事業」は、HPC (High Performance Computing/科学技術計算) 分野向けコンピュータの製造、販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において「コンテンツ事業」を営む株式会社チームエンタテインメントの全株式を売却し、「コンテンツ事業」は当社グループのなかで株式会社チームエンタテインメントのみが営んでいたことから、当連結会計年度より同報告セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテン ツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,667,700	94,355	316,642	1,540,161	1,294,017	8,912,879	1,400	8,914,279
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,122	—	—	38,327	97	43,547	△43,547	—
計	5,672,823	94,355	316,642	1,578,489	1,294,115	8,956,426	△42,147	8,914,279
セグメント利益又は損失 (△)	56,923	△37,839	5,451	1,887	102,019	128,443	△19,753	108,690
セグメント資産	2,200,881	30,797	—	652,666	436,386	3,320,732	119,988	3,440,720
セグメント負債	2,003,154	60,168	—	445,711	259,731	2,768,766	△184,830	2,583,936
その他の項目								
減価償却費	8,076	133	468	962	533	10,174	847	11,021
のれんの償却額	—	3,150	—	18,395	—	21,545	—	21,545

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19,753千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,480千円及びその他調整額181,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額119,988千円には、セグメント間の債権債務相殺△486,398千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等611,791千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△184,830千円には、セグメント間の債権債務相殺△486,398千円、各報告セグメントに配分していない全社負債301,568千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

	報告セグメント						調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	HPC事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,859,173	57,404	—	2,579,060	1,925,093	11,420,732	—	11,420,732
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,502	—	—	127,928	—	132,431	△132,431	—
計	6,863,676	57,404	—	2,706,989	1,925,093	11,553,163	△132,431	11,420,732
セグメント利益又は損失(△)	186,813	△20,183	—	98,629	187,719	452,978	△23,428	429,550
セグメント資産	2,649,913	11,213	—	1,402,474	801,910	4,865,511	247,334	5,112,846
セグメント負債	2,338,038	61,596	—	1,108,297	489,005	3,996,938	△33,438	3,963,499
その他の項目								
減価償却費	7,185	101	—	1,366	426	9,079	2,326	11,406
のれんの償却額	—	—	—	18,395	—	18,395	—	18,395

(注) 1. セグメント損益は連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△23,428千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,776千円及びその他調整額223,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額247,334千円には、セグメント間の債権債務相殺△460,739千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等708,074千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△33,438千円には、セグメント間の債権債務相殺△460,739千円、各報告セグメントに配分していない全社負債427,300千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	3,110,747	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	1,075,633	メモリ製品製造販売事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) マウスコンピューター	3,844,240	メモリ製品製造販売事業
(株) ユニットコム	1,202,809	メモリ製品製造販売事業
ソフトバンク (株)	1,505,341	通信コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ルディング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
減損損失	－	525	－	15,796	－	－	16,321

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ルディング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	3,150	－	18,395	－	－	21,545
当期末残高	－	－	－	47,521	－	－	47,521

（注） 当連結会計年度において、のれんの減損損失525千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサル ルディング 事業	HPC事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	18,395	－	－	18,395
当期末残高	－	－	－	29,126	－	－	29,126

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）及びその近親者	高島勇二	-	-	㈱マウスコンピューターの親会社 ㈱MCJの代表取締役会長	（被所有） 直接 26.22%	㈱マウスコンピューターは製品販売先	㈱マウスコンピューターへの製品販売	3,110,747	売掛金	286,324
				㈱マウスコンピューターは製品仕入先		㈱マウスコンピューターからの製品仕入	20,912	買掛金	5,390	
				㈱ユニットコムは製品販売先		㈱ユニットコムへの製品販売	1,088,928	売掛金	131,061	
				㈱ユニットコムとオフィスの賃借		㈱ユニットコムへの家賃等支払	28,574	前払費用 敷金	2,610 11,107	
				テックウインド㈱の親会社 ㈱MCJの代表取締役会長		テックウインド㈱は製品仕入先	テックウインド㈱からの製品仕入	25,906	買掛金	1,314
				㈱アユートの親会社 ㈱MCJの代表取締役会長		㈱アユートは製品販売先	㈱アユートへの製品販売	29,548	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	HPCシステムズ㈱（注）3	東京都港区	153,000	産業向けコンピューターの開発・製造・販売	-	HPCシステムズ㈱は販売先	HPCシステムズ㈱への製品販売	40,092	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入・販売、オフィスの賃借につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

3. 当社の主要株主である高島勇二氏は、HPCシステムズ㈱の議決権の過半数を所有しておりましたが、所有する株式の全てを売却したため、当連結会計年度末において、HPCシステムズ㈱は主要株主が議決権の過半数を所有している会社に該当しなくなりました。なお、取引金額については、主要株主が議決権の過半数を所有している会社であった期間について記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	高島勇二	-	-	㈱マウスコンピューターの親会社 ㈱MCJの代表取締役会長	(被所有)直接 26.22%	㈱マウスコンピューターは製品販売先	㈱マウスコンピューターへの製品販売	3,844,240	売掛金	301,147
				㈱ユニットコムの親会社 ㈱MCJの代表取締役会長		㈱ユニットコムは製品販売先	㈱ユニットコムへの製品販売	1,227,166	売掛金	118,530
				テックウィンド㈱の親会社 ㈱MCJの代表取締役会長		㈱ユニットコムとオフィスの賃借	㈱ユニットコムへの家賃等支払	33,003	前払費用 敷金	3,106 8,406
				テックウィンド㈱の親会社 ㈱MCJの代表取締役会長		テックウィンド㈱は製品仕入先	テックウィンド㈱からの製品仕入	72,147	買掛金	5,356

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入・販売、オフィスの賃借につきましては相手会社が独立第三者との取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	867円34銭	1,135円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△19円75銭	266円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	856,784	1,149,347
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59,790	106,387
(うち非支配株主持分(千円))	(59,790)	(106,387)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	796,994	1,042,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	918,895	918,743

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△18,144	244,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△18,144	244,978
普通株式の期中平均株式数(株)	918,917	918,865

3. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,142,365	1,905,332	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	201,796	267,378	0.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	159,982	315,653	0.77	2020年4月30日～ 2023年10月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,504,143	2,488,363	—	—

(注) 1. 平均利率について、借入金等の期末残高に対する加重平均利息を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後の5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,566	89,180	26,076	14,831

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

③ 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,427,135	4,721,919	7,981,979	11,420,732
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失金 額(△)(千円)	△43,960	△1,147	149,534	426,518
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額(△)(千円)	△50,955	△38,631	57,842	244,978
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△)(円)	△55.45	△42.04	62.95	266.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△55.45	13.41	104.99	203.69

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,407	242,925
売掛金	14,482	19,266
未収入金	—	1,750
前渡金	7,673	—
前払費用	2,108	2,614
関係会社短期貸付金	70,000	—
その他	3,726	42
流動資産合計	206,400	266,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,549	1,356
工具、器具及び備品（純額）	1,359	900
有形固定資産合計	2,909	2,257
無形固定資産		
電話加入権	3,084	—
ソフトウェア	35	6,111
無形固定資産合計	3,119	6,111
投資その他の資産		
関係会社株式	335,500	335,500
関係会社長期貸付金	400,000	437,200
出資金	83	83
破産更生債権等	92	—
長期未収入金	39,678	39,678
その他	11,791	11,641
貸倒引当金	△97,770	△105,578
投資その他の資産合計	689,374	718,525
固定資産合計	695,403	726,893
資産合計	901,803	993,493

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	158,356	191,578
未払費用	7,141	10,145
未払法人税等	3,334	4,764
預り金	1,944	1,796
賞与引当金	5,384	11,082
役員賞与引当金	—	10,000
その他	1,349	11,596
流動負債合計	177,509	240,963
固定負債		
長期借入金	120,582	181,713
退職給付引当金	3,302	4,450
資産除去債務	174	174
固定負債合計	124,058	186,337
負債合計	301,568	427,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	255,425	255,425
その他資本剰余金	216,399	216,399
資本剰余金合計	471,824	471,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△570,683	△604,432
利益剰余金合計	△570,683	△604,432
自己株式	△905	△1,199
株主資本合計	600,235	566,192
純資産合計	600,235	566,192
負債純資産合計	901,803	993,493

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※ ₁ 142,175	※ ₁ 182,040
売上総利益	142,175	182,040
販売費及び一般管理費	※ ₂ 201,480	※ ₂ 253,976
営業損失(△)	△59,305	△71,936
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ ₁ 9,468	※ ₁ 8,572
受取賃貸料	—	※ ₁ 11,053
貸倒引当金戻入額	184	92
受取保険料	10,000	—
受取出向料	※ ₁ 32,501	※ ₁ 21,462
雑収入	2,427	4,043
営業外収益合計	54,582	45,223
営業外費用		
支払利息	1,924	2,560
貸倒引当金繰入額	58,000	—
固定資産除却損	—	3,084
雑損失	1,008	216
営業外費用合計	60,932	5,860
経常損失(△)	△65,656	△32,573
特別利益		
関係会社株式売却益	33,337	—
特別利益合計	33,337	—
特別損失		
関係会社株式評価損	9,999	—
過年度決算訂正関連費用	86,895	—
特別損失合計	96,895	—
税引前当期純損失(△)	△129,213	△32,573
法人税、住民税及び事業税	950	1,174
法人税等調整額	3,278	—
法人税等合計	4,228	1,174
当期純損失(△)	△133,442	△33,748

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	700,000	255,425	216,399	471,824	△437,241	△667	733,915
当期変動額							
当期純損失（△）					△133,442		△133,442
自己株式の取得						△237	△237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	△133,442	△237	△133,680
当期末残高	700,000	255,425	216,399	471,824	△570,683	△905	600,235

	純資産合計
当期首残高	733,915
当期変動額	
当期純損失（△）	△133,442
自己株式の取得	△237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	△133,680
当期末残高	600,235

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	700,000	255,425	216,399	471,824	△570,683	△905	600,235
当期変動額							
当期純損失（△）					△33,748		△33,748
自己株式の取得						△293	△293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	△33,748	△293	△34,042
当期末残高	700,000	255,425	216,399	471,824	△604,432	△1,199	566,192

	純資産合計
当期首残高	600,235
当期変動額	
当期純損失（△）	△33,748
自己株式の取得	△293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	△34,042
当期末残高	566,192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金当及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

これによる貸借対照表における影響額はございません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 保証債務

金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社アドテック	632,840千円	886,440千円
株式会社バディネット	95,699 "	662,000 "
株式会社モバイル・プランニング	6,666 "	3,332 "
株式会社HPCテック	40,000 "	40,000 "
計	775,205千円	1,591,772千円

関係会社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社HPCテック	350,000千円	350,000千円
計	350,000千円	350,000千円

※2 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	14,482千円	19,266千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	140,775千円	182,040千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	9,467千円	8,570千円
受取出向料	32,501千円	21,462千円
賃貸料収入	－千円	7,453千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	88,735千円	87,243千円
役員報酬	23,630千円	33,785千円
顧問料	30,339千円	27,805千円
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100 "	100 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	335,500	335,500
計	335,500	335,500

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	288,978千円	272,030千円
未払事業税	1,020	1,458
賞与引当金	1,648	3,393
退職給付引当金	1,011	1,362
貸倒引当金繰入額	29,937	32,328
関係会社株式評価損	84,332	84,332
その他	428	1,234
繰延税金資産小計	407,357	396,141
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△272,030
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△124,110
評価性引当額	△407,357	△396,141
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産（負債）の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,220	—	—	192	2,220	863
	工具、器具及び備品	2,387	126	—	584	2,513	1,612
	計	4,607	126	—	777	4,733	2,476
無形固定資産	電話加入権	3,084	—	3,084	—	—	—
	ソフトウェア	35	7,625	—	1,548	6,111	—
	計	3,119	7,625	3,084	1,548	6,111	—

(注) 1. 当期償却額には、資産除去債務に関する費用も含めて表示しております。

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,770	7,900	92	105,578
賞与引当金	5,384	11,082	5,384	11,082
役員賞与引当金	—	10,000	—	10,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち、7,200千円は、主に当社の連結子会社である株式会社エッジクルーに対する貸付金の回収可能性による繰入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
配当の基準日	中間配当金 毎年9月30日
	期末配当金 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.akiba-holdings.co.jp/topic/ir/public_notice/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の買取手数料は、以下に定める1単元当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額とする。

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
3. 2018年6月26日開催の第36回定時株主総会決議に基づき、2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を10株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第36期) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期) (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月13日関東財務局長に提出

(第37期第2四半期) (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出

(第37期第3四半期) (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

(第36期) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書
2018年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年6月26日

株式会社AKIBAホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AKIBAホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AKIBAホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

株式会社AKIBAホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	株式会社AKIBAホールディングス
【英訳名】	AKIBA Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 正身
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長馬場正身は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠し、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等固有の限界を有しております。そのため、内部統制は、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である2019年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、評価を実施しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し必要な範囲を評価の対象といたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果も考慮し、評価対象とする業務プロセスを最終的に決定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

評価範囲の決定に関しては、当社及び連結子会社の財務報告の信頼性に対する金額的及び質的影響の重要性という観点から必要な範囲を決定しております。当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を基準として、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3の割合に達する2事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	株式会社AKIBAホールディングス
【英訳名】	AKIBA Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 正身
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地二丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長馬場正身は、当社の第37期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。